

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス利活用推進事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者										
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎										
会計区分	一般会計																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)													
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの利活用拡大のため、国民利用者に対して、マイナンバーカードのメリットや使いやすさを目に見える形で示すとともに、具体的なユースケースの拡充に向け、検討関係者の作業とコストの明確化、課題解決の検証を行い、幅広い分野での利活用場面の拡大を図る。																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②スマートフォンの利活用ユースケースの実現に向けた検討 ③電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証 ④テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証 ⑤市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証																	
実施方法	直接実施、委託・請負																	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求											
		補正予算	-	497.5	349.8	258.7	680											
		前年度から繰越し	-	-	740	-	-											
		翌年度へ繰越し	-	-	-	731.9	-											
		予備費等	-	-	0	-	-											
		計	0	497.5	357.9	990.6	680											
	執行額	0	466.1	349.5														
	執行率(%)	-	94%	98%														
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	94%	32%														
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由													
情報通信技術研究開発調査費		256.2	674.5	政府の方針を踏まえ、行政・民間分野での公的個人認証サービスの利活用を推進するための検討課題を追加したことによる増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」680百万円														
諸謝金		1.4	2															
委員等旅費		0.7	1.2															
職員旅費		0.3	2.2															
計		259	680															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度									
	平成31年度末までに公的個人認証サービスの民間署名検証者を12者以上目指す	公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数	成果実績	者	-	3	10	-	-									
			目標値	者	-	-	-	12										
			達成度	%	-	25	83	-	-									
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ																	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度									
										平成31年以降、マイナンバーカードを活用した各種サービスを順次実現	サービス数あるいは提供場所数	成果実績	件	-	3	9	-	-
												目標値	件	-	-	-	10	
達成度												%	-	33	90	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ																	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
							- 年度	31 年度	年度	
成果実績	平成31年度末までにマイナンバーカード対応STB出荷台数15万台を目指す	マイナンバーカード対応STB出荷台数	万台	-	-	-	-	-		
			万台	-	-	-	-	15		
			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実証したユースケースの件数	活動実績		件	-	5	6	-	-	
		当初見込み	件	-	5	6	7	5		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実証にかかる費用/実証したユースケースの件数	単位当たりコスト		百万円	-	93.2	50	142		
		計算式	百万円/件	-	466/5	350/7	991/7			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		マイナンバーカード(公的個人認証サービス)の官民における利活用推進のための取組の実施	「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、公的個人認証サービスを活用するにあたっての必要なルール整備等の環境整備及び公的個人認証サービスの利活用事例の普及促進を実施。	31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」における検討を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用を推進するため、先行導入事例の実現に向けた技術面・運用面からの課題解決策の検討を実施。 ・29年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及び技術面からの検討結果を踏まえ、先行導入事例の実現に向け、主として制度面からの課題解決策の検討を実施。 ・30年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、公的個人認証サービスを活用するにあたっての必要なルール整備等の環境整備及び公的個人認証サービスの利活用事例の普及促進を実施。 ・31年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」に基づき具体的なサービスの実用化に向け、公的個人認証サービスの利活用事例の普及促進を実施。 					
	施策の進捗状況(実績)									
	<p>・28年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」における検討を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用を推進するため、先行導入事例の実現に向けた技術面・運用面からの課題解決策の検討を実施するとともに、マイナンバーカードの利便性を高めるための取組について「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」を策定・公表。</p>									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくためには、マイナンバーカードの使いやすさやメリット、具体的なサービスを国民の目に見える形で示すことが重要。本事業は、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した官民のユースケースを具体化し、そこで洗い出された課題等を解決することで、「先行事例づくり」と「実現に必要な環境整備」を促進するものであり、国民の利益に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバーカードの普及には、国民利用者ニーズに応えた、目に見えてわかりやすい活用事例を早期に創出することが不可欠。一方、官民それぞれにおいて公的個人認証サービスを活用するにあたっては共通的な課題も多く、また官民が連携してサービスを提供することもある。また、重複投資を避ける観点からも、立ち上げ時には国が中心となって標準的な事例等を示し、導入を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等において、マイナンバーカードの利活用拡大の必要性が記載されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争で行っており、競争性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施にあたっては、費目・使途について、目的の達成に必要なか否か精査した上で適切に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算を効率的・効果的に執行するために必要な繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積もりを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総務省有識者会合のほか、政府の会合や業界団体等に対するマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用事例の紹介として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		マイナンバーカード及び公的個人認証サービスは、住民の利便性向上、企業の生産性向上に資するものである一方、その実現のためにはマイナンバーカードの普及が不可欠。そのため、国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくには、国民が実感できるメリットをわかりやすい形で提示していく必要があり、マイナンバーカードを国が無料で交付する以上、国が責任を持って取り組むべき課題である。「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等においても、マイナンバーカードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用に向けた検討を行うとともに、スマートフォン等によるアクセス手段の多様化の検討等を行う旨記載。
	改善の方向性		本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。

外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善の内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改善等 執行	30年度の執行に当たっては、29年度までに得られた知見を活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0012	
平成28年度	93					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 総務省 (349.5百万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【一般競争契約(総合評価)】 A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ(177.3百万円) 公的個人認証サービスのスマートフォンでの利活用の実現に向けた実証請負 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 (4.8百万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【一般競争契約(総合評価)】 B. (株)三菱総合研究所(167.4百万円) 地域における公的個人認証サービス利活用の実現に向けた実証請負 </div> </div> <p>職員旅費、諸謝金、委員等旅費等</p>					
	費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・物件 費等	実証(実証環境構築、調査、検証、報告書 作成等)	177.3	人件費・物件 費等	実証(実証環境構築、調査、検証、報告書 作成等)	167.4
	計		177.3	計		167.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	公的個人認証サービスのスマートフォンでの利活用の実現に向けた実証請負	177.3	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域における公的個人認証サービス利活用の実現に向けた実証請負	167.4	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					チェック	
--	--	--	--	--	------	--